

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	206,887,806,844	202,542,771,294	4,345,035,550
有 形 固 定 資 産	139,768,990,335	141,211,465,515	△ 1,442,475,180
土 地	51,109,991,030	51,110,588,450	△ 597,420
建 物	56,971,485,486	59,590,234,494	△ 2,618,749,008
構 築 物	2,659,201,771	2,657,709,733	1,492,038
教育研究用機器備品	6,302,703,794	6,680,398,976	△ 377,695,182
管理用機器備品	428,981,183	428,034,211	946,972
図 書	20,705,754,538	20,663,986,843	41,767,695
車 両	9,927,333	14,570,007	△ 4,642,674
建設仮勘定	1,580,945,200	65,942,801	1,515,002,399
特 定 資 産	65,749,359,031	59,657,625,373	6,091,733,658
第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	8,177,802,872	7,173,192,874	1,004,609,998
退職給与引当特定資産	9,176,308,352	9,153,754,745	22,553,607
年金引当特定資産	16,871,280,448	16,401,534,706	469,745,742
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	17,877,909,800	15,400,000,000	2,477,909,800
中長期修繕引当特定資産	729,903,362	0	729,903,362
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,041,420,681	0	1,041,420,681
その他の引当特定資産	3,174,733,516	2,829,143,048	345,590,468
その他の固定資産	1,369,457,478	1,673,680,406	△ 304,222,928
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	127,366,692	144,402,113	△ 17,035,421
有 価 証 券	124,250,000	336,210,000	△ 211,960,000
長 期 貸 付 金	1,088,818,735	1,164,046,242	△ 75,227,507
流 動 資 産	27,515,007,086	28,571,087,086	△ 1,056,080,000
現 金 預 金	17,457,813,944	18,148,265,729	△ 690,451,785
未 収 入 金	948,851,919	1,209,368,957	△ 260,517,038
短 期 貸 付 金	469,811,728	536,985,600	△ 67,173,872
預り金引当特定資産	1,529,101,189	1,720,357,926	△ 191,256,737
前 払 金	63,488,796	117,796,654	△ 54,307,858
保 証 金	33,979,510	38,312,220	△ 4,332,710
有 価 証 券	7,011,960,000	6,800,000,000	211,960,000
資 産 の 部 合 計	234,402,813,930	231,113,858,380	3,288,955,550

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		35,698,444,098	35,355,075,839	343,368,259
退職給与引当金		18,352,616,703	18,307,509,490	45,107,213
年金引当金		16,871,280,448	16,401,534,706	469,745,742
長期未払金		432,046,907	603,531,603	△ 171,484,696
長期預り金		42,500,040	42,500,040	0
流動負債		18,160,583,903	16,678,225,824	1,482,358,079
未払金		6,901,168,096	5,988,725,348	912,442,748
前受金		7,591,389,959	7,186,726,677	404,663,282
預り金		3,668,025,848	3,502,773,799	165,252,049
負債の部合計		53,859,028,001	52,033,301,663	1,825,726,338
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		251,718,247,132	249,143,749,785	2,574,497,347
第1号基本金		236,526,444,260	234,956,556,911	1,569,887,349
第2号基本金		3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金		8,177,802,872	7,173,192,874	1,004,609,998
第4号基本金		4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額		△ 71,174,461,203	△ 70,063,193,068	△ 1,111,268,135
翌年度繰越収支差額		△ 71,174,461,203	△ 70,063,193,068	△ 1,111,268,135
純資産の部合計		180,543,785,929	179,080,556,717	1,463,229,212
負債及び純資産の部合計		234,402,813,930	231,113,858,380	3,288,955,550

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 21,570,353,422 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の100%を計上している。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 98,738,953,878 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 166,979,753 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 2,137,888,696 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	33,397,267,000	34,004,061,900	606,794,900
(うち満期保有目的の債券)	(28,494,516,000)	(29,070,044,900)	(575,528,900)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	16,222,874,000	16,155,112,200	△ 67,761,800
(うち満期保有目的の債券)	(14,322,874,000)	(14,258,362,200)	(△ 64,511,800)
合 計	49,620,141,000	50,159,174,100	539,033,100
(うち満期保有目的の債券)	(42,817,390,000)	(43,328,407,100)	(511,017,100)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	49,956,351,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	49,617,390,000	50,153,807,100	536,417,100
株 式	2,751,000	5,367,000	2,616,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	49,620,141,000	50,159,174,100	539,033,100
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	49,956,351,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株	
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株	
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株	
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株	
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	20,000,000
	施設設備利用料他	98,630,816	受取利息	1,224,659
当該会社への支払額	委託手数料他	824,625,535		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金	0	200,000,000	0	200,000,000
当該会社への未払金	76,427,824	76,427,824	72,985,646	72,985,646
当該会社からの未収入金	8,600,136	4,414,612	8,600,136	4,414,612

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2021年3月31日 現在 責任準備金は 58,355,701,153 円、年金資産は 16,871,280,448 円、不足責任準備金は 19,297,775,305 円である。